

次のとおり一般競争入札に付すこととしたので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定によって公告する。

平成20年10月20日

広島県知事 藤 田 雄 山

## 県一般20第15号

### 1 調達内容

- (1) 借入物件名及び数量  
広島県電子納品保管管理システム 一式
- (2) 調達件名の特質、仕様等  
入札説明書による。
- (3) 借入期間及び履行期間  
平成21年3月18日から平成26年3月17日まで  
（地方自治法〔昭和22年法律第67号〕第234条の3の規定に基づく長期継続契約）
- (4) 借入場所及び履行場所  
入札説明書による。
- (5) 入札方法  
上記(1)の件名により月額で入札に付する。
- (6) 入札書の記載方法等  
消費税及び地方消費税を含めた金額を入札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含めた金額（1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）を入札書に記載し、消費税及び地方消費税込みとその下に括弧書きすること。

### 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 平成19年広島県告示第805号（平成20年から平成21年までに県が発注する物品の売買、修理、借入れなどの競争入札等に参加する者に必要な資格及び資格審査の申請手続など。以下「物品資格告示」という。）によって資格を認定されている者又は平成20年広島県告示第659号（平成19年から平成21年までにおける県の業務委託の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査の申請手続等。以下「委託資格告示」という。）によって「15-D システム設計・開発」及び「15-E システム保守・管理」の資格を認定されている者であること。
- (3) 本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。
- (4) 本件調達の仕様書に示す調達機器要件を満たす機器を納入できる者であること。
- (5) 公告日の過去5年間に於いて、都道府県又は政令指定都市において、電子納品保管管

理システムの納入実績を有すること。

### 3 入札参加資格審査の申請手続

(1) 本件の一般競争入札への参加を希望する者で、上記2(2)の資格を有しない者は、物品資格告示又は委託資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(2) 申請期間

平成20年10月20日(月)から平成20年10月31日(金)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時までの間、随時受け付ける。

(3) 申請書等の作成に用いる言語等

申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。

なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。

また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもって記載すること。外国通貨をもって金額を算出しているときは、出納官吏事務規程(昭和22年大蔵省令第95号)第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算して記載するものとする。

(4) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県総務局財務部財産管理課(広島県庁舎本館3階)

電話(082)513-2315(ダイヤルイン)

### 4 入札手続等

(1) 入札説明書及び仕様書等の交付場所、交付期間及び入手方法

ア 交付場所

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県土木局総務管理部技術企画課技術指導室(広島県庁舎北館6階)

電話(082)513-3861(ダイヤルイン)

イ 交付期間

平成20年10月20日(月)から平成20年10月31日(金)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

ウ 入手方法

上記アの場所で直接受け取る、又は郵送により請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。

(2) 入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、入札説明書に明記されている入札参加資格確認申請書及び必要な添付書類(以下「入札参加資格確認申請書等」という。)を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、入札参加資格に適合するとされた者に限り入札の対象とする。

イ 提出先

上記(1)アの場所

ウ 提出期限

平成 20 年 10 月 31 日（金）午後 5 時

エ 提出方法

持参又は郵送等（書留郵便，配達記録郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律〔平成 14 年法律第 99 号〕第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第 2 項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。）による。ただし，郵送等による場合は，上記ウの期限までに必着することとする。

オ 入札参加資格の確認結果の通知

平成 20 年 11 月 7 日（金）までに通知する。

(3) 入札書の提出先，提出期限及び提出方法

ア 提出先

上記(1)アの場所

イ 提出期限

平成 20 年 12 月 1 日（月）午後 5 時

ウ 提出方法

持参又は郵送等による。ただし，郵送等による場合は，上記イの期限までに必着することとする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成 20 年 12 月 2 日（火）午後 2 時

イ 場所

広島市中区基町 10 番 52 号

広島県庁舎本館地階入札室

5 落札者の決定方法

(1) 広島県契約規則（昭和 39 年広島県規則第 32 号）第 19 条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

(2) 開札の結果，落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは，施行令第 167 条の 9 の規定により，その場で直ちに，当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。当該入札者のうちくじを引かない者（開札に立ち会っていない者を含む。）があるときは，これに代えて，当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金  
免除

- (3) 入札者に求められる義務

上記 4 (2) オにより，入札参加資格に適合するとされた者は，封印した入札書を提出期限までに提出しなければならない。

入札者は，契約を担当する職員から入札参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は，これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者による入札，入札に際しての注意事項に違反した入札，入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札その他広島県契約規則第 21 条各号に該当する入札は，無効とする。

- (5) 契約における特約事項

この入札による契約は，平成 21 年度以降の当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は，県はこの契約を解除することができるものとする。

- (6) 契約書作成の要否

要

- (7) 手続における交渉の有無

無

- (8) その他

入札説明書による。

## 7 問い合わせ先

〒730-8511 広島市中区基町 10 番 52 号

広島県土木局総務管理部技術企画課技術指導室（広島県庁舎北館 6 階）

電話 (082) 513-3861 (ダイヤルイン) ファクシミリ (082) 223-3593

## 8 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased, and Nature of the service to be required : Devices for the electronic safekeeping system of electronic result products to the administration of construction enterprises (1 set), and Support and maintenance for Devices for the electronic safekeeping system of electronic result products to the administration of construction enterprises
- (2) Lease period : From 18 March, 2009 through 17 March, 2014 (A long-term continuing contract based on the regulations, Article 234-3 of the Local Government Act.)
- (3) Lease place : Specified in the bid explanation form
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents

for the qualification: 5:00 p.m., 31 October, 2008

(5) Time-limit for tender : 5:00 p.m., 1 December, 2008

(6) Contact point for the notice : Technical Guidance Office, Technical Planning  
Division, General Administration Department, Public Works Bureau, Hiroshima  
Prefectural Government

10-52, Motomachi, Naka-ku, Hiroshima City 730-8511 Japan

TEL +81(0)82-513-3861(direct dialing) FAX +81(0)82-223-3593